

連結決算 At a Glance

損益の状況

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期	増減
収益	75,403	71,288	+4,115
売上総利益	6,772	6,139	+634
販売費及び一般管理費	▲5,473	▲5,181	-292
貸倒引当金繰入額	▲119	▲42	-77
営業利益*1	1,181	916	+265
支払利息(受取利息控除後)	▲214	▲171	-43
受取配当金	213	175	+37
有価証券損益	251	110	+141
固定資産損益	▲15	▲634	+619
その他の損益	▲351	459	-810
持分法による投資損益	1,485	1,147	+338
税引前利益	2,550	2,003	+547
法人所得税	▲384	▲445	+61
当期利益	2,166	1,558	+608
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,113	1,554	+559
非支配持分に帰属する当期利益	53	4	+49
実態営業利益*2	1,300	958	+342

*1「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、国際会計基準で求められている表示ではありません。

*2 実態営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費

2018年3月期連結決算の概要

- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比559億円(36%)増益の2,113億円となり過去最高益。
- 年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が2,113億円となったことから、1株当たり31円。
- 資本合計は、前期末比929億円増加の1兆8,356億円。ネット有利子負債は、前期末比1,841億円減少の1兆9,158億円。
- この結果、ネットD/Eレシオは前期末比0.16ポイント改善の1.04倍。
- フリーキャッシュ・フローは、2,037億円の収入。

損益の状況

- 収益 7兆5,403億円(前期比 +4,115億円)
主に生活産業で増収。円安による影響は+1,000億円程度の増収。
- 売上総利益 6,772億円(前期比 +634億円)
円安による影響は+100億円程度の増益。
- 販売費及び一般管理費 ▲5,473億円(前期比 -292億円)
主に人件費の増加。円安による影響は▲70億円程度の増加。
- 貸倒引当金繰入額 ▲119億円(前期比 -77億円)
主に海外融資案件における引当計上。
- 支払利息(受取利息控除後) ▲214億円(前期比 -43億円)
金利率上昇に伴う悪化。
- 受取配当金 213億円(前期比 +37億円)
エネルギー案件での増加。
- 有価証券損益 251億円(前期比 +141億円)
英国洋上風力発電事業の売却益計上等。
- 固定資産損益 ▲15億円(前期比 +619億円)
前期の石油・ガス開発事業における減損損失の反動による改善。
- その他の損益 ▲351億円(前期比 -810億円)
海外インフラ案件並びに北米自動車関連事業における損失計上等。
前期比は、上記に加え前期に計上した太陽光発電事業の売却益の反動等による悪化。
- 持分法による投資損益 1,485億円(前期比 +338億円)
主な内訳は以下の通り。
- 海外電力IPP事業 445億円(前期比 +36億円)
- JELLINBAH GROUP(豪州石炭事業) 149億円(前期比 +54億円)
- チリ銅事業 134億円(前期比 +87億円)
- 伊藤忠丸紅鉄鋼 92億円(前期比 +17億円)
※なお、持分法による投資損益に含まれる米国税制改正の影響は+30億円程度。
- 法人所得税 ▲384億円(前期比 +61億円)
米国税制改正の影響は+30億円程度。

参考：主要連結子会社の当社帰属損益

- Gavilon
 - 穀物事業(穀物：100%) 185億円*3(前期比 +111億円)
 - 肥料事業(農業化学品：100%) 30億円*3(前期比 -8億円)
 - Helena(農業化学品：100%) 271億円*3(前期比 +70億円)

*3 米国税制改正の影響
Gavilon穀物事業(+95億円)、肥料事業(+9億円)、Helena(+43億円)

資産、負債及び資本の状況

(単位: 億円)

	2018年3月31日	2017年3月31日	増減
総資産	68,771	68,967	-196
流動資産	32,788	31,645	+1,143
非流動資産	35,983	37,322	-1,339
資本合計	18,356	17,428	+929
親会社の所有者に 帰属する持分	17,715	16,837	+878
ネット有利子負債	19,158	20,999	-1,841
ネットD/E レシオ*4	1.04倍	1.20倍	-0.16ポイント

*4 ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

	2018年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲497	465
フリーキャッシュ・フロー	2,037	3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,695	▲2,581
為替変動の影響	▲133	▲85
現金及び現金同等物の増減	▲791	1,041

配当の状況

	2018年3月期	2017年3月期
年間配当金	31円/株 (中間配当金12円50銭、 期末配当金18円50銭)	23円/株 (中間配当金9円50銭、 期末配当金13円50銭)

オペレーティング・セグメントの状況*5

(単位: 億円)

親会社の所有者に帰属する当期利益				主な増減要因
	2018年3月期	2017年3月期	増減	
生活産業	735	587	+148	(食料)
食料(穀物及び食品)	423	291	+132	- 米国税制改正の影響+180億円程度 - 中国向け大豆取引採算悪化等による減益
ライフスタイル、情報・物流・ ヘルスケア、保険・金融・不動産	312	296	+16	(ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) - 情報関連事業における関連会社株式売却益計上
素材	419	306	+112	(農業化学品)
農業化学品	306	232	+74	- 米国税制改正の影響+50億円程度
化学品、紙パルプ	113	75	+38	(化学品、紙パルプ) - パルプ市況上昇に伴うチップ・パルプ事業における改善
エネルギー・金属	219	▲62	+282	(エネルギー)
エネルギー	▲224	▲246	+22	- 前期の石油・ガス開発事業における減損損失の反動による改善 - 石油トレーディング分野及びLNG分野における採算改善等 - 米国税制改正の影響▲250億円程度
鉄鋼製品事業	87	75	+12	(金属資源)
金属資源	356	108	+248	- 石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 - 銅価格の上昇を主因にチリ銅事業で増益
電力・プラント	396	565	-169	(電力)
電力	448	402	+46	- 英国洋上風力発電事業の売却益計上等 - 海外電力IPP事業における持分法による投資損益の増益
プラント	▲51	164	-215	(プラント) - 海外インフラ案件における損失計上等 - 米国税制改正の影響+40億円程度
輸送機 (航空・船舶、自動車・リース事業、 建機・産機)	361	286	+75	- 米国税制改正の影響+40億円程度 - 航空機関連事業における増益 - 北米自動車関連事業における損失計上等
その他	▲18	▲129	+111	- 法人所得税の改善等
連結合計	2,113	1,554	+559	
資源計	133	▲138	+270	
非資源計	1,980	1,691	+289	
非資源比率	94%	—	—	

*5 オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しています。

(注) 2018年3月期の組織にて記載しています。なお、2016年10月に「素材」内で組織再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、農業資材関連ビジネスを集約するため「化学品」本部の事業の一部を「農業化学品」本部に移管しています。これに伴い、従来、Gavilon全体の損益を「生活産業」(85%)、「素材」(15%)の比率を用いて按分していましたが、2018年3月期より、Gavilonにおける肥料セグメントも「素材」(「農業化学品」本部)に移管しています(Gavilonにおける穀物セグメントは「生活産業」(「穀物」本部)に帰属)。これらの変更に伴い、2017年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

業績概要

2018年3月期の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では安定した回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば安定した成長となりました。この間、原油をはじめとする商品市況はやや軟調に推移した後、回復しました。米国経済は、堅調な雇用環境などを背景に、景気の拡大が続きました。これを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）は、利上げを継続し、保有資産の縮小にも踏み切りました。欧州経済は、安定した成長が続きました。フランス大統領選挙などの主要選挙では政治リスクが一旦遠のいた結果となりました。新興国経済は、中国やブラジル、ロシアといった国々で持ち直しの動きがみられました。日本経済は、雇用の改善が続き内需が底堅く推移するなか、外需が牽引する形で安定した成長が続きました。

このような経済環境の中、2018年3月期の経営成績及び財政状態は次の通りとなりました。

収益

収益は、主に生活産業での増収により、2017年3月期比4,115億円（5.8%）増収の7兆5,403億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、2017年3月期比634億円（10.3%）増益の6,772億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、素材で増益となりました。

営業利益

営業利益は、2017年3月期比265億円（28.9%）増益の1,181億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、2017年3月期比338億円（29.4%）増益の1,485億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益）は、2017年3月期比559億円（36.0%）増益の2,113億円となりました。

（百万円）

	2018年3月期	2017年3月期	増減
収益	7,540,337	7,128,805	+411,532
売上総利益	677,237	613,880	+63,357
営業利益	118,054	91,597	+26,457
持分法による投資損益	148,503	114,725	+33,778
親会社の所有者に 帰属する当期利益	211,259	155,350	+55,909

※1 百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しています。

円／ドル為替レートの推移

（円／ドル）



TIBOR (東京銀行間取引金利) の推移

(%)



セグメント業績概要

2018年3月期のオペレーティング・セグメント別の経営成績及び財政状態は次の通りです。

生活産業

中国向け大豆取引採算悪化の影響等により、売上総利益は、2017年3月期比5億円(0.2%)減益の2,716億円となりました。当期利益は、情報関連事業における関連会社株式売却益の計上及び米国税制改正の影響等もあり、2017年3月期比148億円(25.2%)増益の735億円となりました。

セグメントに対応する資産は、2017年3月期末比1,763億円増加の1兆9,418億円となりました。

素材

売上総利益は、ヘレナ社における円安の影響及び取扱数量の増加等により、2017年3月期比180億円(9.7%)増益の2,032億円となり、当期利益は、米国税制改正の影響等もあり、2017年3月期比112億円(36.6%)増益の419億円となりました。

セグメントに対応する資産は、2017年3月期末比598億円増加の1兆1,800億円となりました。

エネルギー・金属

売上総利益は、石油トレーディング分野及びLNG分野における採算改善、石炭並びに油ガス価格の上昇等により、2017年3月期比319億円(121.8%)増益の580億円とな

りました。当期利益は、米国税制改正に伴う法人所得税の悪化があったものの、2017年3月期の石油・ガス開発事業における減損損失の反動、並びにチリ銅事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の増益等により、2017年3月期比282億円(一%)改善の219億円となりました。

セグメントに対応する資産は、2017年3月期末比778億円減少の1兆6,134億円となりました。

電力・プラント

洋上風力据付事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、2017年3月期比34億円(7.4%)減益の419億円となりました。当期利益は、英国洋上風力発電事業の売却益の計上、並びに海外電力IPP事業、海洋事業等及び米国税制改正の影響により、持分法による投資損益が増益となったものの、海外インフラ案件における損失計上等により、2017年3月期比169億円(29.9%)減益の396億円となりました。

セグメントに対応する資産は、2017年3月期末比28億円増加の1兆1,203億円となりました。

輸送機

航空機、自動車並びに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により、売上総利益は、2017年3月期比169億円(18.1%)増益の1,102億円となりました。当期利益は、北米自動車関連事業における損失計上等があったもの

原油価格(WTI)の推移

(ドル/バレル)



の、同事業における他案件での売却益の計上並びに米国税制改正の影響等により、2017年3月期比75億円(26.3%)増益の361億円となりました。

セグメントに対応する資産は、2017年3月期末比752億円減少の7,222億円となりました。

※1 2018年3月期より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しています。これに伴い、2017年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

※2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われています。

経営成績の分析

2018年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は2017年3月期比559億円増益の2,113億円となりました。損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

2018年3月期の売上総利益は2017年3月期比634億円増益の6,772億円となりました。これは主にエネルギー・金属、素材で増益となったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

2018年3月期の販売費及び一般管理費は、主に人件費

の増加により2017年3月期比369億円増加の5,592億円となりました。

固定資産損益

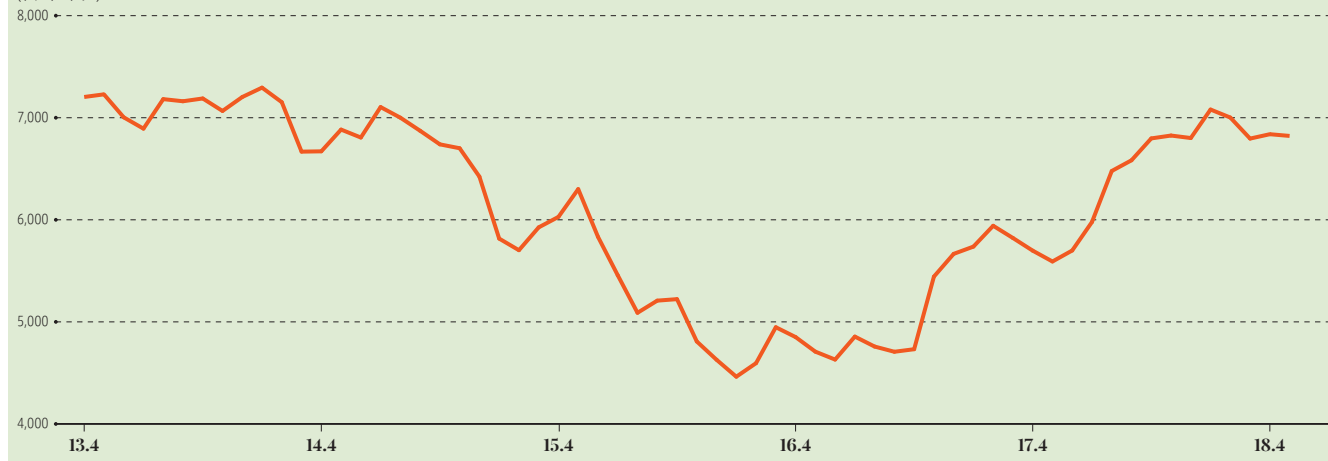
2018年3月期の固定資産損益は、2017年3月期における資源権益の減損損失の反動等により、2017年3月期比619億円改善の15億円(損失)となりました。

その他の損益

2018年3月期のその他の損益は、海外インフラ案件並びに北米自動車関連事業における損失計上に加え、2017年

銅価格の推移

(ドル/トン)



3月期において太陽光発電事業の売却益を計上した反動等により、2017年3月期比810億円悪化の351億円（損失）となりました。

受取利息及び支払利息

2018年3月期の受取利息は2017年3月期比27億円減少の135億円となりました。2018年3月期の支払利息は2017年3月期比16億円増加の349億円となりました。

受取配当金

2018年3月期の受取配当金は2017年3月期比37億円増加の213億円となりました。内訳は、親会社計上分81億円（うち国内からの配当35億円、海外からの配当46億円）、国内連結子会社計上分4億円、海外連結子会社計上分128億円です。

有価証券損益

2018年3月期の有価証券損益は、英国洋上風力発電事業の売却益計上等により、2017年3月期比141億円増益の251億円（利益）となりました。

持分法による投資損益

2018年3月期の持分法による投資損益は2017年3月期比338億円増益の1,485億円（利益）となりました。これは主にエネルギー・金属の傘下事業会社の増益によるものです。

法人所得税

2018年3月期の法人所得税は2017年3月期比61億円減少の384億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

2018年3月期末の総資産は、2017年3月期末比196億円減少の6兆8,771億円となりました。また、資本合計は、2017年3月期末比929億円増加の1兆8,356億円となりました。

2018年3月期末の社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を控除したネット有利子負債は、2017年3月期末比1,841億円減少の1兆9,158億円となりました。この結果、2018年3月期末のネットD/Eレシオは1.04倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,534億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出等により、497億円の支出となったことから、2018年3月期におけるフリーキャッシュ・フローは2,037億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及

び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、2,695億円の支出となりました。

この結果、2018年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、2017年3月期末から791億円（11.2%）減少し、6,258億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しています。また、主要な連結子会社の資金調度を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しています。なお、財務基盤の更なる強化を図るため、2016年8月16日に永久劣後特約付ローンによる2,500億円の資金調達を実行しています。

直接調達手段として、国内公募普通社債発行登録枠2,000億円を設定しています。

当社はムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)、S & Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(S & P)、株式会社格付投資情報センター(R & I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の4社から格付けを取得しています。

2018年3月期末における長期格付けは、Moody'sがBaa2、S & PがBBB、R & IがA、JCRがA+となっています。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、2017年3月期末の121.0%に対し、2018年3月期末は118.7%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しています。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しています。

2018年3月期末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は6,269億円となっています。設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円(長期)
- 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しており、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定社債等の市場性資金(2018年3月期末残高501億円)に対する十分な流動性を確保しています。

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載していますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2018年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

世界経済及び産業構造の変化等が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産業の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、世界の経済状況の影響を受けるとともに、技術革新、価値観の多様化等による産業構造の変化に対応した、既存ビジネスモデルの見直しや新たなビジネスモデルの構築が常に必要となります。世界経済の悪化や低迷、あるいは、産業構造の変化等への不十分な対応は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結していますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底していますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他

一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っています。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底していますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行ったうえで管理基準を設け、ポートフォリオやリスク・リターンの適正化を図る管理を行っていますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っています。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があります。当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスクについて

1 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結していますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 市場流動性について(流動性リスクについて)

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しています。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結していますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしています。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされています。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジション

として捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っています。

しかしながら、これら手段の活用を通じて、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っています。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しています。当社及び連結子会社は、IFRSに準拠して固定資産の適切な減損処理を行っていますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。

す。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（2000年3月期）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされて

います。こうした様々なリスクは、当社及び連結子会社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害や情報漏洩が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2017年及び2018年3月31日現在

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	704,972	625,834
定期預金	1,227	1,046
有価証券	10,075	0
営業債権及び貸付金	1,235,392	1,315,336
その他の金融資産	200,560	213,941
棚卸資産	767,365	835,021
売却目的保有資産	36,689	61,452
その他の流動資産	208,206	226,141
流動資産合計	3,164,486	3,278,771
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	1,755,952	1,764,169
その他の投資	334,441	322,628
長期営業債権及び長期貸付金	162,961	138,715
その他の非流動金融資産	85,799	72,492
有形固定資産	968,392	905,479
無形資産	289,334	293,583
繰延税金資産	88,216	45,233
その他の非流動資産	47,152	56,047
非流動資産合計	3,732,247	3,598,346
資産合計	6,896,733	6,877,117

※ 財務報告に関するより詳しい情報については、当社ホームページのIR投資家情報ページ、IRライブラリーより、2018年3月期(第94期)有価証券報告書をご覧ください。
https://www.marubeni.com/jp/ir/reports/security_reports/

区分	2017年3月31日 金額 (百万円)	2018年3月31日 金額 (百万円)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	643,049	611,756
営業債務	1,243,087	1,374,022
その他の金融負債	361,768	370,103
未払法人所得税	19,454	17,858
売却目的保有資産に直接関連する負債	4,086	—
その他の流動負債	344,761	387,975
流動負債合計	2,616,205	2,761,714
非流動負債		
社債及び借入金	2,163,089	1,930,948
長期営業債務	18,349	16,713
その他の非流動金融負債	70,285	66,316
退職給付に係る負債	83,468	79,099
繰延税金負債	105,630	95,944
その他の非流動負債	96,949	90,746
非流動負債合計	2,537,770	2,279,766
負債合計	5,153,975	5,041,480
資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金	142,881	135,295
その他資本性金融商品	243,589	243,589
自己株式	▲1,374	▲1,379
利益剰余金	856,647	1,014,709
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	54,606	82,596
在外営業活動体の換算差額	165,310	76,253
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	▲40,622	▲42,274
確定給付制度に係る再測定	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,683,723	1,771,475
非支配持分	59,035	64,162
資本合計	1,742,758	1,835,637
負債及び資本合計	6,896,733	6,877,117

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2017年3月期及び2018年3月期

区分	2017年3月期	2018年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益		
商品の販売等に係る収益	6,940,332	7,361,808
サービスに係る手数料等	188,473	178,529
収益合計	7,128,805	7,540,337
商品の販売等に係る原価	▲6,514,925	▲6,863,100
売上総利益	613,880	677,237
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	▲522,283	▲559,183
固定資産損益		
固定資産評価損	▲69,246	▲5,197
固定資産売却損益	5,852	3,728
その他の損益	45,934	▲35,063
その他の収益・費用合計	▲539,743	▲595,715
金融損益		
受取利息	16,213	13,526
支払利息	▲33,318	▲34,948
受取配当金	17,512	21,254
有価証券損益	11,002	25,147
金融損益合計	11,409	24,979
持分法による投資損益	114,725	148,503
税引前利益	200,271	255,004
法人所得税	▲44,485	▲38,429
当期利益	155,786	216,575
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	155,350	211,259
非支配持分	436	5,316

区分	2017年3月期 金額 (百万円)	2018年3月期 金額 (百万円)
その他の包括利益		
当期利益に組み替えられない項目		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	7,998	18,191
確定給付制度に係る再測定	1,207	3,916
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	3,384	2,070
当期利益に組み替えられる項目		
在外営業活動体の換算差額	▲27,860	▲86,554
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,185	▲2,779
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	7,809	▲413
税引後その他の包括利益合計	▲3,277	▲65,569
当期包括利益合計	152,509	151,006
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	153,449	145,671
非支配持分	▲940	5,335

区分	2017年3月期	2018年3月期
基本的 1 株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	88.08	119.43
希薄化後 1 株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	88.06	119.37

連結持分変動計算書

丸紅株式会社
2017年3月期及び2018年3月期

区分	2017年3月期	2018年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	141,504	142,881
自己株式の処分	▲1	1
非支配持分との資本取引及びその他	1,378	▲7,587
期末残高	142,881	135,295
その他資本性金融商品		
期首残高	—	243,589
その他資本性金融商品の発行	243,589	—
期末残高	243,589	243,589
自己株式		
期首残高	▲1,369	▲1,374
自己株式の取得及び売却	▲5	▲5
期末残高	▲1,374	▲1,379
利益剰余金		
期首残高	737,215	856,647
当期利益 (親会社の所有者)	155,350	211,259
その他の資本の構成要素からの振替	803	▲4,063
親会社の株主に対する支払配当	▲34,711	▲45,124
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	▲2,010	▲4,010
期末残高	856,647	1,014,709
その他の資本の構成要素		
期首残高	177,016	179,294
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11,212	20,397
在外営業活動体の換算差額	▲28,298	▲89,057
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	14,054	▲458
確定給付制度に係る再測定	1,131	3,530
利益剰余金への振替	▲803	4,063
非金融資産等への振替	4,982	▲1,194
期末残高	179,294	116,575
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,683,723	1,771,475

区分	2017年3月期	2018年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分		
期首残高	98,150	59,035
非支配持分に対する支払配当	▲3,480	▲5,802
非支配持分との資本取引及びその他	▲34,695	5,594
当期利益 (非支配持分)	436	5,316
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	235	167
在外営業活動体の換算差額	▲1,716	▲258
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	94	27
確定給付制度に係る再測定	11	83
期末残高	59,035	64,162
資本合計	1,742,758	1,835,637

区分	2017年3月期	2018年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	153,449	145,671
非支配持分	▲940	5,335
当期包括利益合計	152,509	151,006

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社
2017年3月期及び2018年3月期

区分	2017年3月期	2018年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	155,786	216,575
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	111,682	120,331
固定資産損益	63,394	1,469
金融損益	▲11,409	▲24,979
持分法による投資損益	▲114,725	▲148,503
法人所得税	44,485	38,429
営業債権の増減	▲25,820	▲135,801
棚卸資産の増減	24,791	▲102,626
営業債務の増減	64,793	158,159
その他－純額	▲45,474	56,719
利息の受取額	13,425	9,607
利息の支払額	▲33,358	▲35,069
配当金の受取額	102,467	126,086
法人所得税の支払額	▲25,774	▲26,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,263	253,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	3,665	171
有形固定資産の売却による収入	89,684	15,647
投資不動産の売却による収入	13,446	246
貸付金の回収による収入	30,005	31,658
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	56,622	51,722
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	105,816	63,366
有形固定資産の取得による支出	▲130,987	▲103,176
投資不動産の取得による支出	▲181	▲406
貸付による支出	▲21,052	▲11,488
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	▲10,705	▲22,990
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	▲89,809	▲74,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,504	▲49,742

区分	2017年3月期	2018年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額	▲135,725	41,733
社債及び長期借入金等による調達	126,589	229,867
社債及び長期借入金等の返済	▲450,820	▲487,202
親会社の株主に対する配当金の支払額	▲34,711	▲45,124
自己株式の取得及び売却	▲8	▲15
非支配持分からの払込による収入	374	2,420
非支配持分からの子会社持分取得による支出	▲1,656	▲1,375
その他資本性金融商品の発行による収入	243,589	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	▲2,010	▲4,010
その他	▲3,745	▲5,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲258,123	▲269,507
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	▲8,512	▲13,312
現金及び現金同等物の純増減額	104,132	▲79,138
現金及び現金同等物の期首残高	600,840	704,972
現金及び現金同等物の期末残高	704,972	625,834

グローバルネットワーク

2018年6月1日現在



拠点一覧

NORTH & CENTRAL AMERICA

Guatemala City
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Queretaro
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington, D.C.

SOUTH AMERICA

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Havana
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

EUROPE & CIS

Almaty
Astana
Athens
Bucharest
Budapest
Düsseldorf
Hamburg
Khabarovsk
Kiev
Lisbon
London
Madrid
Milan
Moscow
Paris
Prague
Risley
Tashkent
Vladivostok
Warsaw
Yuzhno-Sakhalinsk

MIDDLE EAST & AFRICA

Abidjan
Abu Dhabi
Accra
Addis Ababa
Algiers
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Casablanca
Doha
Dubai
Istanbul
Johannesburg
Kuwait City
Lagos
Luanda
Maputo
Muscat
Nairobi
Riyadh
Tehran

**SOUTHWEST ASIA**

Chennai
Chittagong
Dhaka
Goa
Islamabad
Karachi
Kolkata
Lahore
Mumbai
New Delhi

ASEAN

Bangkok
Hanoi
Ho Chi Minh City
Jakarta
Kuala Lumpur
Kuching
Manila
Nay Pyi Taw
Phnom Penh
Quang Ngai
Singapore
Vientiane
Yangon

CHINA / EAST ASIA

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hefei
Hong Kong
Kunming
Nanjing
Qingdao
Seoul
Shanghai
Shenzhen

Taipei
Tianjin
Ulan Bator
Wuhan
Xiamen

OCEANIA

Auckland
Melbourne
Perth
Sydney

JAPAN

札幌
仙台
東京
静岡
浜松
名古屋
大阪
福岡
広島
今治
福岡
那覇

主要連結子会社及び関連会社

2018年3月31日現在、当社グループの連結対象会社は、連結子会社276社、関連会社等154社、合計430社から構成されています。
 以下は、2018年3月31日現在のデータを基に直近の組織を反映させたものです。

	ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
食料グループ					
穀物本部					
連結子会社	国内	D パシフィックグリーンセンター	倉庫業及び港湾運送業	日本	78.40%
		D 日清丸紅飼料	飼料の製造・販売	日本	60.00%
	海外	D Gavilon Agriculture Investment	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社	米国	100.00%
		D Columbia Grain International	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	米国	100.00%
		D Harrison Grain Investment	穀物事業向け投資目的会社	米国	100.00%
関連会社	国内	D 日清オイリオグループ	製油事業等	日本	15.22%
食品本部					
連結子会社	国内	D ウェルファムフーズ	食肉等の生産・加工・販売	日本	100.00%
		D ベニレイ	水産物の販売、倉庫業	日本	98.76%
		D 山星屋	量販店、CVS等への菓子等卸売業	日本	75.62%
	海外	D MBC EUROPE	Iguaçu de Café Solúvelの持株会社	英国	100.00%
		D Iguaçu de Café Solúvel	インスタントコーヒーの製造・販売	ブラジル	100.00%
関連会社	国内	D ナックスナカムラ	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	日本	44.25%
		D 東洋精糖	砂糖・機能食品素材の製造及び販売	日本	39.30%
		D 東武ストア	食料品主体のスーパーマーケット	日本	33.56%
		D イオンマーケットインベストメント	首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社	日本	28.18%
	海外	D 国分首都圏	量販店、CVS等への食品・酒類等卸売業	日本	20.00%
		D エスフーズ	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	日本	15.29%
		D Acecook Vietnam	即席麺等の製造販売	ベトナム	18.30%
	ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
生活産業グループ					
ライフスタイル本部					
連結子会社	国内	D 丸紅インテックス	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	日本	100.00%
		D 丸紅ファッションリンク	繊維製品・素材の企画・生産・販売	日本	100.00%
	海外	D Marubeni Textile Asia Pacific	衣料製品輸入並びに三国間取引に係る買付代理業務	香港	100.00%
関連会社	国内	D ラコステジャパン	ラコステブランドの衣料品及び関連商品の製造・販売	日本	33.36%
情報・物流・ヘルスケア本部					
連結子会社	国内	D MXモバイリング	携帯電話及び関連商品等の販売	日本	100.00%
		D 丸紅情報システムズ	情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、情報処理・通信サービス、ITを使用したソリューションの提供	日本	100.00%
		D 丸紅ロジスティクス	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	日本	100.00%
関連会社	国内	D アルテリア・ネットワークス	電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業	日本	50.00%
	海外	D Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	貨物運送事業	中国	34.00%

D セールス&マーケティング事業

		ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
生活産業グループ						
保険・金融・不動産本部						
連結子会社	国内	D	丸紅セーフネット	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	日本	100.00%
		D	丸紅都市開発	不動産販売業	日本	100.00%
		D	ジャパン・リート・アドバイザーズ	投資法人の資産運用	日本	100.00%
	海外	D	Shanghai House Property Development	中国上海市における住宅分譲事業	中国	60.00%
関連会社	国内	D	越谷コミュニティプラザ	商業施設賃貸業	日本	42.86%
		ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
素材グループ						
アグリインプット事業本部						
連結子会社	海外	D	Helena Agri-Enterprises	農業資材の販売及び各種サービスの提供	米国	100.00%
化学品本部						
連結子会社	国内	D	丸紅ケミックス	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	日本	100.00%
		D	丸紅ブラックス	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	日本	100.00%
関連会社	国内	D	サンアグロ	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	日本	22.78%
		D	片倉コープアグリ	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	日本	20.44%
	海外	D	Shen Hua Chemical Industrial	合成ゴム(スチレンブタジエンゴム)の製造・販売	中国	22.56%
		D	CMK Electronics (Wuxi)	各種プリント配線板(PCB)の開発・製造及び販売	中国	20.00%
		N	Dampier Salt	天日塩及び石膏の製造・販売	豪州	21.51%
紙パルプ本部						
連結子会社	国内	D	丸紅紙パルプ販売	紙類の販売	日本	100.00%
		D	興亜工業	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	日本	79.95%
		D	福山製紙	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	日本	55.00%
	海外	D	Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	広葉樹晒パルプの製造・販売	インドネシア	100.00%
関連会社	国内	D	丸住製紙	洋紙の製造・販売	日本	32.16%
		D	SMB建材	住宅・建築用資材の販売	日本	27.50%
	海外	D	Daishowa-Marubeni International	パルプの製造・販売	カナダ	50.00%
D セールス&マーケティング事業 N 資源投資						

D セールス&マーケティング事業 **N** 資源投資

		ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
エネルギー・金属グループ						
エネルギー本部						
連結子会社	国内	D	丸紅エネルギー	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	日本	66.60%
	海外	D	Marubeni Petroleum	原油・石油類の販売	バミューダ諸島	100.00%
		D	MIECO	石油・天然ガス類の販売	米国	100.00%
		D	Marubeni International Petroleum (Singapore)	石油・天然ガス類の販売	シンガポール	100.00%
		N	Marubeni LNG Development	ペルーLNGプロジェクト参画のための投資会社	オランダ	100.00%
		N	Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	100.00%
		N	Marubeni North Sea	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	英国	100.00%
		N	Marubeni Shale Investment	米国陸上におけるシェールオイル・ガス開発事業への投資	米国	100.00%
関連会社	国内	D	ENEOSグループ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	日本	20.00%
	海外	N	Merlin Petroleum	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	20.37%
鉄鋼製品事業本部						
関連会社	国内	D	伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	日本	50.00%
		D	丸紅建材リース	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	日本	35.21%
金属資源本部						
連結子会社	国内	D	丸紅テツゲン	鉄鋼原料の販売	日本	100.00%
		D	丸紅メタル	非鉄・軽金属の販売	日本	100.00%
	海外	N	Marubeni LP Holding	チリにおける銅事業への投資	オランダ	100.00%
		N	Marubeni Iron Ore Australia	豪州における鉄鉱石事業への投資	豪州	100.00%
		N	Marubeni Coal	豪州における石炭事業への投資	豪州	100.00%
		N	Marubeni Aluminium Australia	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売	豪州	100.00%
		N	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売	カナダ	100.00%

D セールス&マーケティング事業 N 資源投資

		ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
電力・プラントグループ						
電力本部						
連結子会社	国内	D	丸紅新電力	国内の電力小売事業	日本	100.00%
		D	丸紅パワースステムズ	海外市場への電力設備の納入・据付・建設	日本	100.00%
		S	丸紅電力開発	海外での電力事業の開発、管理、運営	日本	100.00%
		F	日本洋上風力	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	日本	100.00%
	海外	D	SmartestEnergy	英国における電力卸売事業・小売事業	英国	100.00%
		S	Axia Power Holdings	海外電力資産持株会社	オランダ	100.00%
関連会社	海外	D	Lion Power (2008)	シンガポールの発電事業における投資会社	シンガポール	42.86%
		S	TeaM Energy	フィリピンにおける発電事業	フィリピン	50.00%
		S	TrustEnergy	ポルトガルの発電事業における投資会社	ポルトガル	50.00%
		S	Uni-Mar Enerji Yatirimlari	トルコにおけるガス焚き複合火力発電事業	トルコ	33.33%
		S	Mesaieed Power	カタールにおける発電・売電事業	カタール	30.00%
		S	PPN Power Generating	インドにおける発電・売電事業	インド	26.00%
プラント本部						
連結子会社	国内	D	丸紅プロテックス	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	日本	100.00%
	海外	S	Aguas Decima	上下水道事業	チリ	100.00%
関連会社	海外	D	Eastern Sea Laem Chabang Terminal	コンテナターミナルの運営	タイ	25.00%
		F	Marubeni SuMiT Rail Transport	貨車リース事業への投資	米国	50.00%
		S	Southern Cone Water	チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社	英国	50.00%
D セールス&マーケティング事業 F ファイナンス事業 S 安定収益型事業						

D セールス&マーケティング事業 **F** ファイナンス事業 **S** 安定収益型事業

		ビジネス モデル	会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
輸送機グループ						
航空・船舶本部						
連結子会社	国内	D	丸紅エアロスペース	航空機及びその部品の輸入、販売	日本	100.00%
		F	MMSLジャパン	船舶運航管理	日本	100.00%
		F	スカーレットLNG輸送	船舶関連企業に対する投資、融資及び コンサルティング業務	日本	100.00%
	海外	F	Marubeni Aviation Holding	航空機オペレーティングリース事業への投資	オランダ	100.00%
		F	Royal Maritime	船舶貸渡・売買	リベリア	100.00%
自動車・リース事業本部						
連結子会社	海外	D	Marubeni Auto Investment (U.K.)	自動車販売事業への投資	英国	100.00%
		D	Marubeni Auto & Construction Machinery America	自動車販売事業への投資	米国	100.00%
		F	MAI Holding	自動車販売金融事業への投資	米国	100.00%
		F	MAC Trailer Leasing	冷凍・冷蔵トレーラーのリース・レンタル	米国	100.00%
関連会社	国内	F	エムジーリース	総合リース業	日本	45.00%
建機・産機本部						
連結子会社	国内	D	丸紅テクノシステム	各種産業機械の輸出入・国内販売	日本	100.00%
		D	丸紅テクマテックス	繊維機械及び諸設備の販売	日本	100.00%
	海外	D	Marubeni-Komatsu	コマツ製建設機械の販売代理店	英国	100.00%
関連会社	海外	D	Temsa Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satis	コマツ製建設機械の販売代理店	トルコ	49.00%
		D	Unipres U.S.A.	自動車車体用プレス部品の製造・販売	米国	25.00%
		D	Hitachi Construction Machinery (Australia)	日立建機製建設機械の販売代理店	豪州	20.00%
D セールス&マーケティング事業 F ファイナンス事業						
			会社名	事業内容	国・地域名	議決権比率
その他						
連結子会社	国内		丸紅フィナンシャルサービス	グループファイナンス及びグループ会社向けの外国 為替・内国為替業務の受託業務	日本	100.00%
	海外		Marubeni Finance America	グループファイナンス	米国	100.00%
			Marubeni Finance Europe	グループファイナンス	英国	100.00%

社名

丸紅株式会社

証券コード

8002

東京本社

〒103-6060

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

TEL : (03) 3282-2111

E-mail : tokb138@marubeni.com

日本及び海外事業所・海外現地法人(東京本社を含む)*

66カ国・地域、130拠点

本社・支社・支店・出張所12カ所、海外支店・出張所56カ所、
海外現地法人29社62カ所

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,686百万円

従業員数

4,436名

上記人員には、国内出向者631名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生
913名が含まれています。また、上記4,436名のほかに、海外現地法人の現地
社員が1,504名、海外支店・出張所の現地社員が443名います。

ホームページアドレス

<https://www.marubeni.com/jp/>

IR 投資家情報ページ

<https://www.marubeni.com/jp/ir/>

サステナビリティページ

<https://www.marubeni.com/jp/csr/>

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

株式情報

2018年3月31日現在（＊は2018年6月30日現在）

発行可能株式総数

4,300,000,000株

発行済株式総数

1,737,940,900株

上場証券取引所

東京、名古屋

株主数

174,746名

単元株式数

100株

期末配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付*

格付会社名	格付（見通し）
日本格付研究所（JCR）	A+（安定的）
格付投資情報センター（R&I）	A（安定的）
S&P グローバル・レーティング	BBB（ポジティブ）
ムーディーズ	Baa2（安定的）

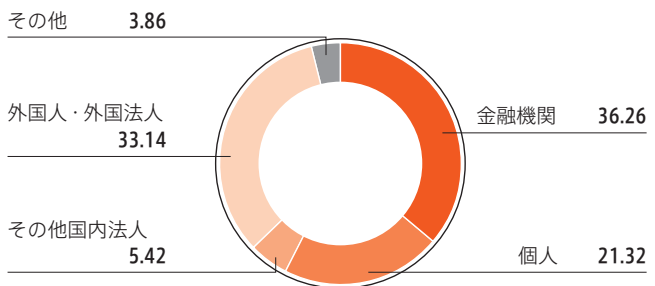
大株主の状況

株主名	当社への出資状況 持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	88,763	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	76,370	4.40
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	40,000	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	35,426	2.04
ステートストリートバンクウェストクライアントトリー ティー505234	31,657	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	30,930	1.78
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	24,930	1.44
第一生命保険株式会社	24,859	1.43

（注）1. 持株数は、千株未満を切り捨てています。

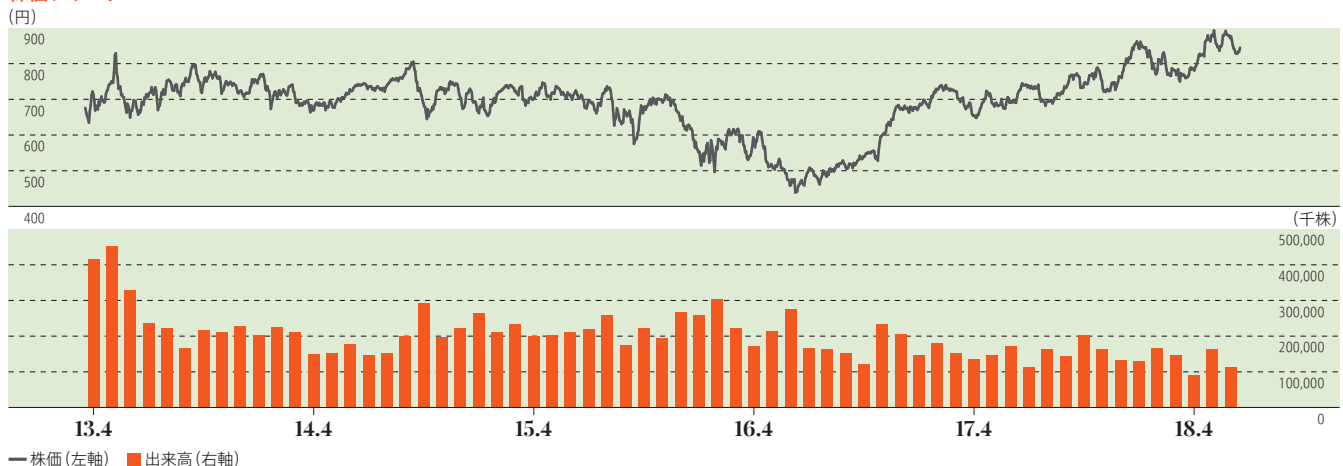
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

所有者別分布状況（%）



※ 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価チャート



環境データ及び社会性データについての第三者保証

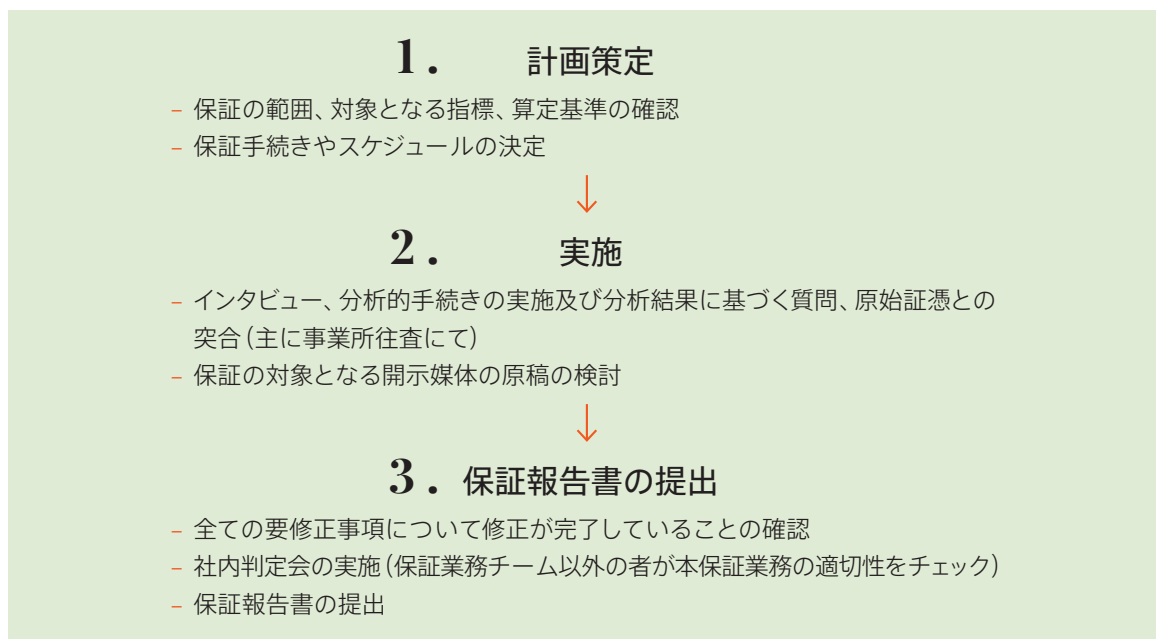
丸紅では、環境データ及び社会性データの信頼性向上のため、第三者による保証を受けています。2018年3月期実績については、当社ホームページのサステナビリティページで開示している下記のデータに対して、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証*を受けています。

* 第三者保証の対象となる指標については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000およびISAE3410に準拠した第三者検証を実施し、保証を取得しています。

* KPMGあずさサステナビリティ株式会社による「独立した第三者保証報告書」は、当社ホームページのサステナビリティページに掲載しています。

環境データ https://www.marubeni.com/jp/csr/environment/env_data/
従業員データ https://www.marubeni.com/jp/csr/human_resources/employee/

第三者保証のプロセス



第三者保証の対象となる指標

丸紅グループ： エネルギー消費量、GHG(二酸化炭素)排出量(エネルギー由来)、廃棄物発生量、水使用量、連結従業員数

丸紅株式会社： 輸送量(単位は千トンキロ)、輸送のCO₂排出量、原単位(輸送量当たりの原油換算燃料使用量)、従業員数、国内従業員数、海外従業員数、男女比、平均年齢、平均勤続年数、管理職者数、部長級以上の管理職者数、総合職に占める女性比率、管理職に占める女性比率、平均年間休暇取得日数、有給休暇取得率、産休取得者数、育児休業取得者数、男性育児休業取得者数、介護休業取得者数、ボランティア休暇取得者数、休業災害度数率、業務上の疾病発生率、怪我や死亡に至る業務上の事故・事件数、業務上の死亡災害数、離職率

丸紅株式会社及び丸紅オフィスサポート株式会社：
障がい者雇用比率